

議案第 6 2 号

平成 3 1 年度

浄化槽整備事業特別会計予算書

第 1 表 歳入歳出予算

第 2 表 地 方 債

京 都 府 京 丹 後 市

議案第62号

平成31年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計予算

平成31年度京丹後市浄化槽整備事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ336,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成31年2月26日提出

京丹後市長 三 崎 政 直

第 1 表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		15,135
	1 分担金	15,035
	2 負担金	100
2 使用料及び手数料		43,160
	1 使用料	43,155
	2 手数料	5
3 国庫支出金		27,634
	1 国庫補助金	27,634
4 府支出金		5,196
	1 府補助金	5,196
5 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
6 繰入金		123,703
	1 繰入金	123,703
7 繰越金		7,079
	1 繰越金	7,079
8 諸収入		4,380
	3 雑入	4,380
9 市債		109,700
	1 市債	109,700
歳 入 合 計		336,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		27,686
	1 総務管理費	27,686
2 施設費		268,140
	1 施設管理費	133,016
	2 施設建設費	135,124
3 積立金		5,209
	1 基金積立金	5,209
4 公債費		33,041
	1 公債費	33,041
5 予備費		1,924
	1 予備費	1,924
歳出合計		336,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
浄化槽整備事業	106,600	証券発行 又は 証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	3,100	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額		
計	109,700			

歳入歳出予算事

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	15,135
2 使用料及び手数料	43,160
3 国庫支出金	27,634
4 府支出金	5,196
5 財産収入	13
6 繰入金	123,703
7 繰越金	7,079
8 諸収入	4,380
9 市債	109,700
歳入合計	336,000

項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
17,293	△2,158
41,725	1,435
20,864	6,770
6,005	△809
12	1
116,313	7,390
7,432	△353
6,456	△2,076
116,900	△7,200
333,000	3,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	27,686	30,179	△2,493
2 施設費	268,140	266,616	1,524
3 積立金	5,209	6,017	△808
4 公債費	33,041	28,533	4,508
5 予備費	1,924	1,655	269
歳出合計	336,000	333,000	3,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	3,100	5	24,581
27,634	106,600	100	133,806
5,196	0	13	0
0	0	1,703	31,338
0	0	0	1,924
32,830	109,700	1,821	191,649

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 浄化槽整備事業分担金	15,035	17,193	△2,158
計	15,035	17,193	△2,158

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 浄化槽整備事業負担金	100	100	0
計	100	100	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 浄化槽下水道使用料	43,155	41,720	1,435
計	43,155	41,720	1,435

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 浄化槽下水道手数料	5	5	0
計	5	5	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 浄化槽整備推進事業費国庫補助金	27,634	20,864	6,770
計	27,634	20,864	6,770

(款) 4 府支出金

(項) 1 府補助金

1 浄化槽整備推進事業費府補助金	5,196	6,005	△809
計	5,196	6,005	△809

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	13	12	1
計	13	12	1

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	122,000	115,000	7,000
2 基金繰入金	1,703	1,313	390
計	123,703	116,313	7,390

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	7,079	7,432	△353
計	7,079	7,432	△353

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	15,035	現年度分 滞納繰越分	15,034 1

1 増嵩経費負担金	100	現年度分	100

1 現年度分	43,154	現年度使用料	43,154
2 滞納繰越分	1	滞納繰越使用料	1

1 督促手数料	5	督促手数料	5

1 浄化槽整備推進事業費補助金	27,634	循環型社会形成推進交付金	27,634

1 浄化槽整備推進事業費補助金	5,196	生活排水処理対策費補助金	5,196

1 基金運用収入	13	浄化槽整備事業基金利子	13

1 一般会計繰入金	122,000	一般会計繰入金	122,000
1 浄化槽整備事業基金繰入金	1,703	浄化槽整備事業基金繰入金	1,703

1 前年度繰越金	7,079	前年度繰越金	7,079

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	4,380	6,456	△2,076
計	4,380	6,456	△2,076

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 浄化槽整備事業債	109,700	116,900	△7,200
計	109,700	116,900	△7,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	4,380	消費税還付金 4,300 情報機器等貸付料 79 不用品売却収益 1

1 浄化槽整備事業債	109,700	浄化槽整備事業債 106,600 公営企業会計適用債 3,100

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	27,686	30,179	△2,493	0	3,100	5	24,581
				0	3,100	5	2,309
	手数料 督促手数料			0	0	5	
	市債 公営企業会計適用債			0	3,100	0	
計	27,686	30,179	△2,493	0	3,100	5	24,581

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

1 浄化槽管理費	133,016	132,163	853	0	0	0	133,016
計	133,016	132,163	853	0	0	0	133,016

(款) 2 施設費

(項) 2 施設建設費

1 浄化槽設置費	135,124	134,453	671	27,634	106,600	100	790
				27,634	106,600	100	790
	負担 現年度分			0	0	100	
	国補 循環型社会形成推進交付金			27,634	0	0	
	市債 浄化槽整備事業債			0	106,600	0	
計	135,124	134,453	671	27,634	106,600	100	790

(款) 3 積立金

(項) 1 基金積立金

1 市町村整備推進事業減債基金積立金	5,209	6,017	△808	5,196	0	13	0
				5,196	0	13	
	府補 生活排水処理対策費補助金			5,196	0	0	
	財産 浄化槽整備事業基金利子			0	0	13	
計	5,209	6,017	△808	5,196	0	13	0

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	23,917	19,314	4,603	0	0	1,703	22,214
				0	0	1,703	22,214

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	9,722	職員人件費	22,272
3 職員手当等	9,027		
4 共済費	3,523	一般管理経費	5,414
9 旅費	24		
11 需用費	68		
12 役務費	293		
13 委託料	4,892		
19 負担金、補助及び交付金	127		
23 償還金利子及び割引料	10		

11 需用費	5,212	浄化槽管理費	133,016
12 役務費	8,197		
13 委託料	119,149		
15 工事請負費	410		
18 備品購入費	48		

9 旅費	12	浄化槽設置費	135,124
11 需用費	644		
12 役務費	14		
13 委託料	5,424		
15 工事請負費	129,030		

25 積立金	5,209	市町村整備推進事業減債基金積立金	5,209

23 償還金利子及び割引料	23,917	借入金償還元金	23,917
---------------	--------	---------	--------

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	繰入 浄化槽整備事業基金繰入金			0	0	1,703	
2 利子	9,124	9,219	△95	0	0	0	9,124
計	33,041	28,533	4,508	0	0	1,703	31,338

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,924	1,655	269	0	0	0	1,924
計	1,924	1,655	269	0	0	0	1,924

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金利息及び割引料	9,124	借入金償還利息 9,024
		一時借入金利息 100

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	3		9,722	9,027	18,749	3,523	22,272	
前年度	3		11,341	8,732	20,073	3,735	23,808	
比 較			△ 1,619	295	△ 1,324	△ 212	△ 1,536	

職員 手当等 の内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴 任手当	特殊勤 務手当	時 間 外 勤務手当	休日勤 務手当
	本年度		318		454			2,815	100
	前年度		318		339			1,376	100
	比 較				115			1,439	
区 分	夜間勤 務手当	宿日直 手 当	管理職 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末勤 勉手当	児 童 手 当	退職手当 (負担金)	計	
本年度					3,836	240	1,264	9,027	
前年度					4,544	240	1,815	8,732	
比 較					△ 708		△ 551	295	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,619	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	171	
		その他の増減分	△ 1,790	異動等による増減分
職員手当等	295	制度改正に伴う増減分	101	期末勤勉手当の増 0.05月
		その他の増減分	194	異動等による増減分 退職手当組合負担金率の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,467
	平均給与月額(円)	347,950
	平均年齢(歳)	37.0 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,067
	平均給与月額(円)	373,160
	平均年齢(歳)	44.0 歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	148,600	148,600
短大卒	161,300	161,300
大学卒	180,700	180,700

(平成31年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	2	66.7
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成31年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	585,068	689,048	109,700	15,242	783,506
過疎対策事業債	116,772	110,378	0	8,675	101,703
合 計	701,840	799,426	109,700	23,917	885,209

